【様式１】

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　　　　様

住所

商号又は名称

印

代表者職・氏名

参加資格確認申請書

「岩手発・超人スポーツプロジェクト2022推進事業」業務に係る参加資格について確認されたく、下記のとおり申請します。

記

「岩手発・超人スポーツプロジェクト2022推進事業」募集要領の「５　参加資格」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１　本業務の実施について、発注者の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

３　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

５　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

　※　なお、県は、事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

６　参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

７　６までの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成８年７日建振第282号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

８　単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員になることはできないこと。

【様式２】

会社概要及び過去５年間の主な同種事業受託実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 直近の年間売上高 |  | |
| 従業員数 |  | |
| 業務内容 |  | |
| 会社の特色 |  | |
| 過去５年間の主な制作実績 | 発注者 | 受注事業内容（受注年、受注内容等） |
| 岩手県関係 |  |
| 岩手県以外の  官公庁・公共団体 |  |
| 民間 |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話  職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ファックス  氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail | | |

【様式３-1】

課税事業者届出書

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　達　増　　拓　也　様

住所

名称及び代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の事業者）となるので、その旨届出します。

記

課税期間

自　　　　　　年　　　月　　　日

至　　　　　　年　　　月　　　日

【様式３-２】

免税事業者届出書

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達増　拓也　　様

　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）となるのでその旨届出します。

記

免税期間

　　自　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　至　　　　　　年　　月　　日

【様式４】

岩手発・超人スポーツプロジェクト2022推進事業

様式3 入札辞退届

**受　　付　　票**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担　当 | |  |
| 番号 | 書　　　類　　　名 | | | チェック欄 |
| １ | 参加資格確認申請書【様式１】 | | |  |
| ２ | 会社概要及び過去５年間の類似事業等受託実績  【様式２】（又は会社パンフレット等） | | |  |
| ３ | 【様式３】または【様式４】（該当する方） | | |  |
| ４ | 受付票【様式５】（本書） | | |  |
| ５ | 参加資格確認結果の通知用封筒一式 | | |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付年月日 |  |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 届出者  所属  職  氏名 |  | | 電話 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

－－－－－－－－－－－－－－－－－－切り取り線－－－－－－－－－－－－－－－－－－

**受　　領　　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付年月日 |  |
| 商号又は名称 |  | |

「岩手発・超人スポーツプロジェクト2022推進事業」業務に係る参加資格確認申請書等関係書類を受領しました。

岩手県文化スポーツ部スポーツ振興課

取扱担当者　　　　　　　　　　　印

※　「受付票」「受領票」は、太枠内のみ記入してください。

【様式５】

「岩手発・超人スポーツプロジェクト2022推進事業」

実施希望届

令和　　年　　月　　日

岩 手 県 知 事　　達 増 拓 也　様

（届出者）住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　印

標記業務の受託を希望しますので、下記のとおり届出します。

記

１　法人（団体）名

２　代表者名

３　応募資格の確認書類は別添のとおり

（１）　（様式２）及び法人（団体）の概要（名称、代表者職・氏名、設立年月日、所在地、財務状況、事業内容、事業計画、職員の状況、役員の状況等）が確認できる書類（定款等）

（２）　（様式３）及び本件委託予定事業に類似する事業の実績報告等の実施した内容が確認できる書類（事業実績報告書等）

担　当

担当者職・氏名

電　話

ＦＡＸ

E-mail

【様式６】

組織等に関する調書

名称

所在地

担当者氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体の名称 |  | | |
| 代表者職・氏名 |  | | |
| 団体設立年月 | 年　　　月（活動歴　　　年　　　ヶ月）  ※　特定非営利活動法人の場合、法人格取得前の活動歴を含む。 | | |
| 専従職員の有無 | 有（　　　　　）名（うち有給　　　名・無給　　　名）　・　無  　会員数（　　　　　）名 | | |
| 事務所所在地 | 〒  TEL　　　　　　　　　　　　FAX | | |
| 直近の事業年度の決算額 | 円 | 法人税、事業税、消費税、  地方消費税の滞納の有無 |  |
| 団体の活動目的 |  | | |
| 現在の活動内容及び業務内容 |  | | |
| 県への委託事業への応募制限 | （契約不履行等の不祥事の発生により、県から委託契約に係る応募制限を受けた場合は、その期間を記入すること）  　有（応募制限期間：　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）　・　無 | | |
| 類似事業等の事業実績 | （過去に本事業に類似した経歴等や県等からの受託事業の実績がある場合、事業実績年、事業名、事業概要を記入してください。） | | |

※　以下の書類を添付すること。

１　定款等直近の法人（団体）収支予算書及び決算書

【様式７】

事業等に関する調書（その他の受託事業及び補助事業の状況）

団体名称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 委託者等 | 委託等の期間 | 事業内容 | 事業費 | 従事人数 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１　応募時点における、行政等からの受託事業及び補助事業を記載すること。

※２　応募時点で、応募予定の他の委託事業及び補助事業がある場合は、「事業名（見込み）」として記載すること。

※３　事業実績報告書等を添付すること。

【様式９】

「岩手発・超人スポーツプロジェクト2022推進事業」

企画提案書

名　　　称

所　在　地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先

担当者名

電話・FAX番号

E-mail

１　事業の方針及び方向性

* 提案する事業の趣旨、実施方針、方向性を詳細に記載すること。

２　具体的な内容及び実施計画について

* 提案する事業全体の内容、スケジュール等を具体的かつ詳細に記載すること。

３　業務運営に係る人的体制について

　　※　人員体制を具体的かつ詳細に記載すること。また、新たに人員を雇用する場合を含む。

４　その他

　　※　特にアピールしたいこと等を記載ください。

【様式10】

事業に関わるスタッフ一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 資　格 | 経歴等 | 担当する業務（兼務する業務） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※１　主要なスタッフ以外で、今後採用を予定している場合は、氏名欄に採用方法、時期を記載すること。

　※２　担当業務で本委託業務以外に兼務する業務がある場合は、その内容を括弧書きで記載すること。

【様式11】

見積書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 積算項目 | 内容・内訳 | 金　額 |
| 報償費 | （人件費・謝金等） |  |
| 旅費 |  |  |
| 需用費 | （印刷製本等・消耗品費等） |  |
| 役務費 | （通信費等） |  |
| その他の諸経費 |  |  |
| 管理費 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計 |  |  |

　※　積算の内容についても記載すること。